

2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2020年4月30日

上場会社名 川崎近海汽船株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9179 URL https://www.kawakin.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 赤沼 宏  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 島田 一郎 (TEL) 050-3821-1345  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月24日 配当支払開始予定日 2020年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	44,337	△3.1	1,913	△4.6	1,907	△6.8	1,370	△19.2
2019年3月期	45,734	10.8	2,005	△20.9	2,047	△21.4	1,697	35.2
(注) 包括利益	2020年3月期 1,277百万円 (△26.9%)		2019年3月期 1,748百万円 (29.3%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	466.90	—	5.2	4.0	4.3
2019年3月期	578.15	—	6.8	4.5	4.4
(参考) 持分法投資損益	2020年3月期 —百万円		2019年3月期 —百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	47,296	27,817	56.2	9,058.06
2019年3月期	48,370	26,902	53.2	8,762.35
(参考) 自己資本	2020年3月期 26,590百万円		2019年3月期 25,722百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	5,233	1	△2,954	10,166
2019年3月期	4,118	△6,928	4,113	7,881

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00	352	20.8	1.4
2020年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00	352	25.7	1.3
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の第2四半期末及び期末配当予想については未定です。

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想については、新型コロナウイルス感染症による影響を現時点において合理的に算出することが困難なことから未定としております。業績予想の開示が可能になった段階で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 有  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	2,952,500株	2019年3月期	2,952,500株
② 期末自己株式数	2020年3月期	16,978株	2019年3月期	16,904株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	2,935,559株	2019年3月期	2,935,596株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	42,025	△3.3	1,703	△13.0	1,705	△16.9	1,123	△17.6
2019年3月期	43,446	10.3	1,958	△16.9	2,051	△15.5	1,362	107.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	382.63	—
2019年3月期	464.30	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2020年3月期	44,702	24,567	24,567	24,567	55.0	8,368.97	8,368.97	
2019年3月期	45,771	23,880	23,880	23,880	52.2	8,134.81	8,134.81	

(参考) 自己資本 2020年3月期 24,567百万円 2019年3月期 23,880百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・2021年3月期の連結業績予想については、新型コロナウイルス感染症による影響を現時点において合理的に算定することが困難なことから未定としております。なお、詳細については、添付資料5ページ（4）今後の見通しをご覧ください。
- ・決算補足説明資料は、決算説明会の開催日に合わせ当社Webサイトに掲載します。
- ・決算説明会は、アナリスト向けに開催を予定しておりますが、開催日時は未定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	13
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）におけるわが国経済は、米中貿易摩擦や中国の景気減速などにより輸出や生産が弱含むなか、個人消費の持ち直しや設備投資の増加を下支えに緩やかな回復が続きましたが、昨年10月の消費増税に加えて、年明け以降、新型コロナウイルス感染症の世界的規模での流行が発生し、年度末にかけて景気の後退が顕在化しました。

海運業界を取り巻く環境は、内航海運では、第3四半期までは総じて堅調な荷動きが続きましたが、新型コロナウイルス感染症の国内での流行拡大防止のため、都市部を中心に人の移動を自粛する動きが出てきたことから、第4四半期には徐々に荷動きにも影響が出始めました。一方、外航海運では、中国経済の減速等により市況が改善に至らず、加えて新型コロナウイルス感染症の世界的な流行拡大により、市況や荷動きの先行きが一層不透明な状況になりました。

こうした情勢下、当社グループの当連結会計年度の売上高は、近海部門での輸送量の減少や貸船を含めた稼働の減少、年明け以降の市況の下落に加え、内航部門での燃料油価格の下落による調整金収入の減少や返船による船腹の減少などにより、前期に比べて3.1%減収の443億37百万円となりました。営業利益は、内航部門で一部の船舶の耐用年数の変更等を行い減価償却費が減少し、また、入渠費用も減少したものの、近海部門の稼働の減少や市況低迷もあり、前期に比べて4.6%減益の19億13百万円となり、経常利益は前期に比べて6.8%減益の19億7百万円となりました。

また、船隊整備の一環として内航船1隻を売船し、固定資産売却益を計上するなどした結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前期に比べて19.2%減益の13億70百万円となりました。

事業のセグメント別業績概況は次のとおりです。

<セグメント別 売上高/営業損益>

(単位：百万円)

		2020年3月期		2019年3月期	増減額	増減率	
		上期	下期				
近海部門	売上高	11,935	6,148	5,787	12,966	△1,031	△8.0%
	営業損益	△350	△6	△344	41	△391	—
内航部門	売上高	30,339	15,467	14,871	30,722	△382	△1.2%
	営業損益	2,085	1,372	712	1,816	269	14.8%
OSV部門(※)	売上高	2,059	887	1,171	2,042	16	0.8%
	営業損益	177	77	99	147	29	20.1%
その他	売上高	3	1	1	3	△0	△8.6%
	営業損益	0	0	0	0	△0	△14.4%
合計	売上高	44,337	22,505	21,831	45,734	△1,397	△3.1%
	営業損益	1,913	1,444	468	2,005	△92	△4.6%

(※) OSVとは「Offshore Support Vessel (オフショア支援船)」の略称です。

## 「近海部門」

鋼材輸送では、米中貿易摩擦など世界情勢の先行き不安により日本出し鋼材の減少が懸念されましたが、スポット配船の獲得に注力したことで、当社の輸送量は、前期を上回りました。

木材輸送では、国産合板の台頭により輸入合板が減少したことで、当社の輸送量も前期を下回りましたが、効率配船に努め、収支改善を図りました。バイオマス発電用燃料（ウッドペレットやPKS）については、日本各地で発電所の新規稼働が続き、輸入量が増加しています。しかしながら、船社間の競争が激化していることから、顧客対象を絞った営業展開により、当社の輸送量は前期並みとなりました。

バルク輸送では、スラグや穀物などの輸送量が増加した一方で、当社の主要貨物であるロシア炭の輸送では航

海数が減少したことなどで、前期をやや下回る輸送量となりました。

この結果、同部門全体では、前期をやや下回る輸送量となったことに加え、貸船を含めた稼働も減少したことなどから、売上高は、前期に比べて8.0%減収の119億35百万円となりました。営業損益は、市況の下落もあり前期に比べて3億91百万円減益の3億50百万円の損失となり、計画を下回り損失が拡大しました。

#### 「内航部門」

定期船輸送では、製紙工場の生産停止による紙製品の減少やサンマ等の不漁による水産品の減少に加え、競合他社運航船の大型化などもあり、北海道航路では輸送量が減少した一方、清水/大分航路では、期初に運航船の入れ替えを実施したことなどで、輸送量が大幅に増加しました。

フェリー輸送では、春の大型連休により八戸/苫小牧と宮古/室蘭の両航路で旅客と乗用車の利用が増加しましたが、年明け以降、新型コロナウイルス感染症の流行拡大により、旅客需要が低迷し、通期では旅客は前期並みの利用に留まりました。一方トラックでは、消費増税や暖冬の影響はあったものの、宅配貨物などの乗船が安定して推移したことで、前期並みの輸送量となりました。また、宮古/室蘭航路では、宮古港発着におけるトラック輸送量に増加の兆しが見られないことから、収支の改善を図る為、2020年3月31日を以て宮古寄港を休止し、4月1日より八戸/室蘭航路で運航を開始しています。

不定期船輸送では、鉄鋼需要が世界的に低迷するなか、国内の鉄鋼向け石灰石専用船は概ね安定した稼働となり、電力向け石炭専用船も、一時的に台風の影響を受けたものの、概ね安定した稼働となりました。

この結果、同部門では、略前期並みの輸送量となったものの、燃料油価格の下落による調整金収入の減少や返船による船腹の減少等により売上高は、前期に比べて1.2%減収の303億39百万円となりました。営業利益は一部の船舶での耐用年数の変更等による減価償却費の減少や入渠費用の減少などにより、前期に比べて14.8%増益の20億85百万円となり、計画を上回りました。

#### 「OSV部門」

オフショア支援船事業では、2019年2月に経済産業省策定の「海洋エネルギー・鉱物資源開発計画」が改定されるなど、海洋資源開発を促進する政策に進捗が見られました。こうしたなか、当社グループでは南海トラフの掘削支援業務において、地球深部探査船“ちきゅう”をサポートし、また日高沖基礎試錐の支援業務では、掘削リグに対するサプライ等の支援を実施しました。更に海底鉱物資源の探査業務やCCS（二酸化炭素の回収・貯留）関連の調査業務、漁船や貨物船のサルベージ等にも従事した結果、略前期並みの稼働率となりました。

同部門では、当期は上記の支援船事業や救難作業に従事したことなどにより各船とも高稼働を維持したことから売上高は、前期に比べて0.8%増収の20億59百万円となりました。営業利益は前期に比べて20.1%増益の1億77百万円となり、計画を上回りました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ10億74百万円減少し472億96百万円となりました。

流動資産は、営業未収入金や未収消費税等の減少があったものの、現金及び預金や船舶の燃料を主とする貯蔵品の増加により、18億15百万円増加し175億3百万円となりました。

固定資産は、近海部門やOSV部門にて建造予定の船舶に係る建設仮勘定の増加があったものの、主に内航部門における船舶の売却および減価償却により、28億90百万円減少し297億92百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ19億89百万円減少し194億78百万円となりました。

流動負債は、燃料油購入に係る営業未払金や未払消費税等が増加したものの、設備未払金の支払いや短期借入金返済による減少により、11億65百万円減少し80億56百万円となりました。

固定負債は、船舶の定期検査の為に特別修繕引当金や退職給付に係る負債が増加したものの、長期未払金の支払いや長期借入金の返済による減少により、8億23百万円減少し114億21百万円となりました。

純資産は、配当金の支払の一方、当期利益による利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ9億14百万円増加し278億17百万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動及び投資活動による収入が、財務活動による支出を上回ったため、当連結会計年度期首に比べ22億84百万円増加し、101億66百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が前年同期に比べ5億80百万円減少の20億95百万円となりましたが、売上債権の減少と仕入債務の増加などにより、前年同期に比べ11億15百万円増加し、52億33百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期連結会計年度は自己資金を活用して建造中の船舶に係る設備投資などを行う一方で、船舶の売却や補助金の受取などにより、投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の69億28百万円の支出に対し、1百万円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当社グループは主要な事業資産である船舶の取得に際して、金融機関からの長期借入を行っておりますが、当期は新規の設備資金の借入がなく、25億19百万円の長期借入金を返済し、また3億52百万円の配当金を支払ったことなどにより、財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の41億13百万円の収入に対し、29億54百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率(%)	57.8	53.2	56.2
時価ベースの自己資本比率(%)	25.3	19.7	15.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.1	3.4	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	43.3	32.7	56.8

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額(期末株価終値×期末発行済株式数)/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い



#### (4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の世界的な流行拡大は現在も続いており、その収束時期は見通せず、経済全体に与える影響も甚大となることが予想されます。

今後の見通しにつきましては、国内メーカーの生産活動の縮小に加え、新型コロナウイルス感染症の流行拡大による消費の減退により、市況や荷動きに下押しの影響が出ており、当社グループを取り巻く事業環境は、大変厳しいものになると予想しております。このような状況下、2021年3月期の連結業績予想につきましては、業績に与える不確定要素が大きく、現時点では、その影響額を合理的に算定することが困難であると考え、未定とさせていただきます。今後、業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

各事業セグメントの今後の課題と取り組みについては次のとおりです。

近海部門では、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大で経済活動が冷え込むなか、アジアの鉄鋼需要の低迷もあり鋼材輸送の減少が予想されております。またアジア各国が新型コロナウイルスの感染拡大の防止措置として実施するロックダウン等によりバイオマス燃料の出荷にも影響が出ております。世界的な感染拡大の影響は、貨物の減少と市況の低迷を引き起こす要因になっており、同部門の収支への影響は避けられないものと予想しております。こうしたなか、同部門では収支改善を図るため、船隊規模の適正化を図るとともに、効率配船に努めるなど、感染拡大等の状況を見極めつつ、適切な対策を講じてまいります。

内航部門においても2020年4月7日の7都府県を皮切りに全国に緊急事態宣言が発令され、人の移動が制限されるなど、国内でも感染拡大の影響が出始めております。フェリー輸送では、既に5月の大型連休の旅客の予約の落ち込みが顕著になっておりますが、感染拡大の影響は、今後フェリー輸送の旅客だけでなく、その他航路の貨物輸送へも影響することが懸念されます。こうしたなか、同部門では感染防止対策に努めつつ、引き続き収支の維持・安定に努めてまいります。

オフショア支援船事業では、海洋基本計画に基づく海底鉱物資源の探査業務やCCS関連の調査業務等が見込まれておりますが、2021年3月期においては石油・天然ガスなどの掘削関連事業の減少により、サプライ事業の減少が見込まれております。そのため、厳しい収支を予想しておりますが、引き続き稼働率の向上に努め、収支の改善を図ってまいります。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

2021年3月期の配当予想については、新型コロナウイルス感染症による影響を現時点において合理的に算定することが困難なことから未定としております。業績予想の開示が可能になった時点で、配当額を速やかに公表いたします。

当社は、業績に応じて経営基盤の強化、今後の事業展開に備えた内部留保の充実、収益環境などを総合的に勘案し、株主の皆様への利益還元のために安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当期の配当金につきましては、1株当たり60円の間配当を実施致しました。期末配当は60円とし、年間配当金は120円を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、利害関係者の多くが国内の株主、債権者、取引先であり、また、海外からの資金調達の実現性も乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、その適用環境を勘案しながら検討を進めていく方針です。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,280,323	6,737,925
受取手形及び営業未収入金	5,795,701	5,456,030
原材料及び貯蔵品	738,866	934,465
短期貸付金	3,590,000	3,456,000
未収還付法人税等	—	6,979
その他	1,293,895	923,254
貸倒引当金	△10,488	△11,111
流動資産合計	15,688,298	17,503,543
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	28,093,696	24,703,449
建物及び構築物（純額）	338,897	310,371
土地	885,148	1,002,041
建設仮勘定	10,869	447,636
その他（純額）	518,590	582,837
有形固定資産合計	29,847,202	27,046,336
無形固定資産		
103,965		75,623
投資その他の資産		
投資有価証券	1,104,657	748,704
長期貸付金	59,523	55,259
退職給付に係る資産	234,627	201,009
繰延税金資産	626,829	715,236
敷金及び保証金	434,763	451,739
その他	289,715	517,287
貸倒引当金	△18,595	△18,592
投資その他の資産合計	2,731,522	2,670,643
固定資産合計	32,682,690	29,792,603
資産合計	48,370,988	47,296,146



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	3,291,298	3,775,547
短期借入金	3,533,452	2,033,056
未払法人税等	627,732	515,890
賞与引当金	270,228	268,630
役員賞与引当金	40,000	32,000
その他	1,459,807	1,431,849
流動負債合計	9,222,519	8,056,973
固定負債		
長期借入金	10,429,584	9,401,528
長期末払金	544,288	473,661
繰延税金負債	6,350	—
再評価に係る繰延税金負債	53,569	53,569
役員退職慰労引当金	158,695	171,378
特別修繕引当金	458,495	623,921
退職給付に係る負債	284,862	314,962
その他	309,650	382,509
固定負債合計	12,245,495	11,421,529
負債合計	21,468,015	19,478,502
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,368,650	2,368,650
資本剰余金	1,250,124	1,252,800
利益剰余金	21,701,523	22,719,874
自己株式	△28,609	△28,828
株主資本合計	25,291,688	26,312,496
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	224,028	140,071
土地再評価差額金	123,543	123,543
為替換算調整勘定	120,389	91,330
退職給付に係る調整累計額	△36,939	△77,317
その他の包括利益累計額合計	431,022	277,627
非支配株主持分	1,180,262	1,227,518
純資産合計	26,902,973	27,817,643
負債純資産合計	48,370,988	47,296,146

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高		
海運業収益及びその他の営業収益	45,734,996	44,337,187
売上原価		
海運業費用及びその他の営業費用	39,227,670	38,049,045
売上総利益	6,507,325	6,288,142
販売費及び一般管理費	4,501,854	4,375,027
営業利益	2,005,470	1,913,115
営業外収益		
受取利息	21,926	19,712
受取配当金	72,580	41,761
為替差益	10,511	—
受取保険金	16,133	34,877
違約金収入	—	38,760
受取補償金	28,448	—
その他	26,351	7,455
営業外収益合計	175,953	142,565
営業外費用		
支払利息	124,779	89,230
為替差損	—	29,796
解約違約金	—	24,000
その他	9,115	5,270
営業外費用合計	133,895	148,298
経常利益	2,047,528	1,907,382
特別利益		
固定資産売却益	628,141	433,288
特別利益合計	628,141	433,288
特別損失		
投資有価証券評価損	—	245,301
特別損失合計	—	245,301
税金等調整前当期純利益	2,675,670	2,095,370
法人税、住民税及び事業税	756,953	714,656
法人税等調整額	141,354	△50,675
法人税等合計	898,308	663,980
当期純利益	1,777,362	1,431,389
非支配株主に帰属する当期純利益	80,156	60,769
親会社株主に帰属する当期純利益	1,697,205	1,370,620

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	1,777,362	1,431,389
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△103,716	△83,957
為替換算調整勘定	60,645	△29,059
退職給付に係る調整額	13,923	△40,377
その他の包括利益合計	△29,147	△153,395
包括利益	1,748,215	1,277,994
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,668,058	1,217,225
非支配株主に係る包括利益	80,156	60,769

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,368,650	1,248,849	20,385,945	△28,609	23,974,834
当期変動額					
剰余金の配当			△381,627		△381,627
親会社株主に帰属する当期純利益			1,697,205		1,697,205
自己株式の取得					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1,275			1,275
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,275	1,315,578	—	1,316,853
当期末残高	2,368,650	1,250,124	21,701,523	△28,609	25,291,688

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	327,745	123,543	59,743	△50,862	460,170	1,101,381	25,536,385
当期変動額							
剰余金の配当							△381,627
親会社株主に帰属する当期純利益							1,697,205
自己株式の取得							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							1,275
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△103,716	—	60,645	13,923	△29,147	78,880	49,733
当期変動額合計	△103,716	—	60,645	13,923	△29,147	78,880	1,366,587
当期末残高	224,028	123,543	120,389	△36,939	431,022	1,180,262	26,902,973

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,368,650	1,250,124	21,701,523	△28,609	25,291,688
当期変動額					
剰余金の配当			△352,269		△352,269
親会社株主に帰属する当期純利益			1,370,620		1,370,620
自己株式の取得				△218	△218
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		2,675			2,675
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2,675	1,018,351	△218	1,020,808
当期末残高	2,368,650	1,252,800	22,719,874	△28,828	26,312,496

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	224,028	123,543	120,389	△36,939	431,022	1,180,262	26,902,973
当期変動額							
剰余金の配当							△352,269
親会社株主に帰属する当期純利益							1,370,620
自己株式の取得							△218
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							2,675
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△83,957	—	△29,059	△40,377	△153,395	47,256	△106,138
当期変動額合計	△83,957	—	△29,059	△40,377	△153,395	47,256	914,669
当期末残高	140,071	123,543	91,330	△77,317	277,627	1,227,518	27,817,643

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,675,670	2,095,370
減価償却費	3,560,202	3,109,951
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,077	621
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15,605	△1,598
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△8,000
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	37,063	12,683
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	52,159	165,426
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△11,751	5,952
受取利息及び受取配当金	△94,507	△61,473
支払利息	124,779	89,230
為替差損益 (△は益)	4,224	477
有形固定資産売却損益 (△は益)	△628,141	△433,288
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	245,301
売上債権の増減額 (△は増加)	△492,472	335,009
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△118,637	△193,422
未払又は未収消費税等の増減額	△298,034	368,465
仕入債務の増減額 (△は減少)	△192,201	502,638
その他	△2,273	△135,717
小計	4,634,761	6,097,626
利息及び配当金の受取額	97,871	59,161
利息の支払額	△126,094	△92,213
法人税等の支払額	△595,402	△830,871
法人税等の還付額	106,955	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,118,091	5,233,702
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△7,658,123	△956,232
有形固定資産の売却による収入	715,383	670,999
無形固定資産の取得による支出	△47,242	△29,542
補助金の受取額	—	364,205
貸付金の回収による収入	9,588	7,285
敷金及び保証金の差入による支出	△5,553	△22,853
その他	57,462	△32,697
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,928,485	1,163
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	7,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△2,460,587	△2,519,163
配当金の支払額	△381,522	△352,278
非支配株主への配当金の支払額	—	△5,237
リース債務の返済による支出	△43,920	△71,672
その他	—	△5,818
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,113,970	△2,954,169
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,821	3,982
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,299,754	2,284,679
現金及び現金同等物の期首残高	6,581,782	7,881,537
現金及び現金同等物の期末残高	7,881,537	10,166,216



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 11社

連結子会社の名称

旭汽船(株)、シルバークフェリーサービス(株)、川近シップマネージメント(株)、春陽汽船(株)、“K” LINE KINKAI(SINGAPORE)PTE LTD、TROPICAL LINE S.A.、POLAR STAR LINE S.A.、GALLEON LINE S.A.、BINTANG LINE S.A.、SENTOSA LINE S.A.、(株)オフショア・オペレーション

SENTOSA LINE S.A.については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結子会社を含めております。また、当連結会計年度において、須崎汽船(株)は清算終了したことにより、連結の範囲から除外いたしました。上記連結子会社には含まれておりませんが、除外までの損益計算書については連結しております。

## 2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社は“K” LINE KINKAI (MALAYSIA) SDN. BHD. 1社で、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、シルバークフェリーサービス(株)、(株)オフショア・オペレーション、“K” LINE KINKAI(SINGAPORE)PTE LTDの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- |         |                                       |           |  |
|---------|---------------------------------------|-----------|--|
| ① 有価証券  | : その他有価証券                             |           |  |
|         |                                       | 時価のあるもの…… | 連結決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
|         |                                       | 時価のないもの…… | 移動平均法に基づく原価法   |
| ② たな卸資産 | : 主として先入先出法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) |           |  |

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- |                        |   |
|------------------------|---|
| ① 有形固定資産<br>(リース資産を除く) | : 定率法によっております。ただし、一部の船舶及び1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 |
| ② 無形固定資産<br>(リース資産を除く) | : 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。  |
| ③ リース資産                | : 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産<br>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。  |

## (3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 : 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 : 従業員の賞与の支払いに充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金 : 役員の賞与の支払いに充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ④ 役員退職慰労引当金 : 一部の子会社は役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ⑤ 特別修繕引当金 : 船舶の定期検査に要する修繕費の支払いに備えるため、将来の修繕見積額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ⑥ 契約損失引当金 : 外部取引先との契約の残存期間に発生する損失に備えるため、将来負担すると見込まれる損失額を見積計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

- ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理することとしております。  
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- ③ 小規模企業等における簡便法の採用  
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (5) 重要な収益及び費用の計上基準

海運業収益及び海運業費用の計上基準は航海完了基準によっております。ただし、フェリーについては積切出帆基準によっております。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法 : 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップのうち特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象 : ヘッジ手段…為替予約取引、金利スワップ取引  
ヘッジ対象…外貨建予定取引、借入金の利息
- ③ ヘッジ方針 : 財務上のリスク管理対策の一環として外貨建予定取引の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスク軽減のためにデリバティブ取引を行っております。
- ④ ヘッジの有効性評価の方法 : ヘッジの開始時から有効性判定までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段のそれとを比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。なお、為替予約取引は為替予約と外貨建予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているものは、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

## (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

(会計上の見積りの変更等)

当社及び一部の連結子会社は、一部の船舶の耐用年数について、新たに長期運航契約が締結されたことを契機に、経済的使用可能予測期間(長期運航契約期間)に変更しております。

また、従前より、長期運航契約の対象船については定額法を採用していることから、上記船舶の償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これらの変更により、従来の方法に比べて、当連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が384,350千円増加しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

#### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、組織構造に基づく事業部門を、経済的特徴の類似性などから勘案して「近海部門」、「内航部門」、「OSV部門」の3つに分類し、報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の内容は、以下のとおりであります。

近海部門……………国際海上貨物輸送を行っております。

内航部門……………国内海上貨物輸送を行っております。

OSV部門 ……………オフショア支援船事業を行っております。

#### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	近海部門	内航部門	OSV部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,966,692	30,722,189	2,042,760	45,731,643	3,353	45,734,996
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	12,966,692	30,722,189	2,042,760	45,731,643	3,353	45,734,996
セグメント利益	41,062	1,816,062	147,576	2,004,701	768	2,005,470
セグメント資産	3,269,701	35,585,808	5,556,323	44,411,833	137,520	44,549,353
その他の項目						
減価償却費	219,811	3,066,163	274,147	3,560,122	79	3,560,202
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	28,448	7,859,915	20,566	7,908,930	—	7,908,930

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業を含んでおります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	近海部門	内航部門	OSV部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,935,532	30,339,576	2,059,015	44,334,124	3,063	44,337,187
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	11,935,532	30,339,576	2,059,015	44,334,124	3,063	44,337,187
セグメント利益又は損失(△)	△350,371	2,085,556	177,271	1,912,456	658	1,913,115
セグメント資産	3,174,482	34,532,400	5,976,141	43,683,024	137,440	43,820,464
その他の項目						
減価償却費	190,561	2,663,942	255,368	3,109,872	79	3,109,951
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	381,670	436,796	104,307	922,774	—	922,774

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業を含んでおります。

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	45,731,643	44,334,124
「その他」の区分の売上高	3,353	3,063
連結財務諸表の売上高	45,734,996	44,337,187

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,004,701	1,912,456
「その他」の区分の利益	768	658
連結財務諸表の営業利益	2,005,470	1,913,115

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	44,411,833	43,683,024
「その他」の区分の資産	137,520	137,440
全社資産(注)	3,821,634	3,475,681
連結財務諸表の資産合計	48,370,988	47,296,146

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない、提出会社の余資運用資金(短期貸付金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	3,560,122	3,109,951	79	79	—	—	3,560,202	3,109,951
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,908,930	922,774	—	—	—	—	7,908,930	922,774

## 5 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に記載のとおり、一部の船舶の耐用年数について、新たに長期運航契約が締結されたことを契機に、経済的使用可能予測期間(長期運航契約期間)に変更し、また上記船舶の償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これらの変更により、従来の方法に比べて、当連結累計期間の「内航部門」のセグメント利益が384,350千円増加しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	8,762円35銭	9,058円06銭
1株当たり当期純利益	578円15銭	466円90銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,697,205	1,370,620
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,697,205	1,370,620
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,935	2,935

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	26,902,973	27,817,643
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,180,262	1,227,518
(うち非支配株主持分(千円))	(1,180,262)	(1,227,518)
普通株式に係る期末の純資産(千円)	25,722,711	26,590,124
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	2,935	2,935

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。